

調査の概要

第1章 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、次期「大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」（以下「次期計画」という。）の策定を行うにあたっての基礎資料として、障がいのある方等の生活実態とニーズを把握するために実施するものであり、今後の本市障がい者施策、難病施策の充実に向けて幅広く活用していくこととするものです。

2. 調査対象及び調査方法

(1) 調査対象

調査	調査種別	対象者
障がい者（児）基礎調査（本人用）	A 1	令和4年10月1日現在の身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳交付者及び自立支援医療（精神通院）受給者証から無作為に抽出した方
障がい者（児）基礎調査（家族用）	A 2	調査票A 1のご家族の方（調査票A 1に同封）
障がい福祉サービス等事業者調査	B	令和4年10月1日現在の障がい福祉サービス等事業者（移動支援事業所、地域活動支援センターを含む）
大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート	C	令和3年度中に大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関を利用した者の中から住所氏名の把握等が可能である方
障がい者（児）基礎調査（施設入所者用）	D 1	施設入所前の住所が大阪市内であり、令和4年10月1日現在入所されている方
障がい者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	D 2	施設入所前の住所が大阪市内であった方が入所している施設の管理者の方（D 1調査に同封）
特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査	E	令和4年10月1日現在の特定医療費（指定難病）受給者から無作為抽出した方
小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査	F	令和4年10月1日現在の小児慢性特定疾病医療受給者から無作為抽出した方
医療的ケア児基礎調査	G	令和4年10月1日現在の医療型短期入所の利用者、小児慢性特定疾病医療支援事業対象者のうち、医療的ケアを受けている児童

(2) 調査期間

令和4年11月29日に調査票を発送、令和4年12月28日を回収締め切りとしました。

(3) 調査実施方法

調査は、郵送留置郵送回収法（郵送により調査票を発送、返信用封筒による郵送により調査票を回収）及び行政オンラインシステム（WEB 回答）により実施しました。回答は無記名とし、対象者本人による回答を原則としましたが、困難な場合は家族等による代理記入にて回答を得ました。

3. 調査数及び回収状況

図表1 調査数及び回数状況

調査	発送数	有効回収数		有効回収率	
			うち WEB 回答分		うち WEB 回答分
障がい者（児）基礎調査（本人用）	11,578	4,298	421	37.1%	9.8%
障がい者（児）基礎調査（家族用）	11,578	3,367	391	29.1%	11.6%
障がい福祉サービス等事業者調査	4,072	1,994	1,992	49.0%	99.9%
大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート	464	212	50	45.7%	23.6%
障がい者（児）基礎調査（施設入所者用）	1,248	734	0	58.8%	0%
障がい者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	188	116	0	61.7%	0%
特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査	857	465	61	54.3%	13.1%
小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査	693	345	90	49.8%	26.1%
医療的ケア児基礎調査	302	155	40	51.3%	25.8%
合計	30,980	11,686		37.7%	

※有効回収数は全回収数のうち、無回答（白紙）の調査票を除いたものを有効回収数としました。

※全問に対して1つでも回答がある場合は、有効回収数としました。

※有効回収数のうち、年齢や手帳の種別等の基本的な事項を回答する間が無回答だった調査票は、回答の集計から除外しました。

4. 現状データについて

(1) 身体障がい者（児）【調査票A1関係】

身体障がい者手帳所持者数の障がい種別による構成をみると、全体数は136,881人であり、そのうち肢体不自由が70,990人（51.9%）と最も多く、次いで内部障がい者が41,058人（30.0%）で続き、年齢による構成をみると、18歳未満が1,668人（1.2%）、18歳以上が135,213人（98.8%）となっています。

また、等級別による構成をみると、1級が最も多く41,458人（30.3%）となっています。

図表2 障がいの種別 身体障がい者手帳所持者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
視覚障がい	75	10,094	10,169
聴覚障がい	260	12,433	12,693
音声・言語機能障がい	10	1,961	1,971
肢体不自由	1,029	69,961	70,990
内部障がい	294	40,764	41,058
合計	1,668	135,213	136,881

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
視覚障がい	0.1	7.4	7.4
聴覚障がい	0.2	9.1	9.3
音声・言語機能障がい	0.0	1.4	1.4
肢体不自由	0.8	51.1	51.9
内部障がい	0.2	29.8	30.0
合計	1.2	98.8	100.0

図表3 等級別 身体障がい者手帳所持者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	3,407	2,754	768	795	1,535	910	10,169
聴覚障がい	1,094	2,540	1,345	3,174	49	4,491	12,693
音声・言語機能障がい	42	98	1,249	582	0	0	1,971
肢体不自由	12,858	13,941	13,009	19,433	7,938	3,811	70,990
内部障がい	24,057	1,364	5,948	9,689	0	0	41,058
合計	41,458	20,697	22,319	33,673	9,522	9,212	136,881

単位：%	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	2.5	2.0	0.6	0.6	1.1	0.7	7.4
聴覚障がい	0.8	1.9	1.0	2.3	0.0	3.3	9.3
音声・言語機能障がい	0.0	0.1	0.9	0.4	0.0	0.0	1.4
肢体不自由	9.4	10.2	9.5	14.2	5.8	2.8	51.9
内部障がい	17.6	1.0	4.3	7.1	0.0	0.0	30.0
合計	30.3	15.1	16.3	24.6	7.0	6.7	100.0

(2) 知的障がい者（児）【調査票A1関係】

療育手帳所持者数の程度別の構成をみると、全体は31,633人であり、そのうちB2が13,809人（43.7%）で最も多く、年齢別の構成をみると、18歳未満が10,641人（33.6%）、18歳以上が20,992人（66.4%）となっています。

図表4 程度別 療育手帳所持者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
A	1,729	8,214	9,943
B1	1,384	6,497	7,881
B2	7,528	6,281	13,809
合計	10,641	20,992	31,633

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
A	5.5	26.0	31.4
B1	4.4	20.5	24.9
B2	23.8	19.9	43.7
合計	33.6	66.4	100.0

(3) 精神障がい者（児）【調査票A1関係】

精神障がい者保健福祉手帳所持者数の等級別の構成をみると、全体は44,274人であり、そのうち1級が3,255人（7.4%）、2級が25,995人（58.7%）、3級が15,024人（33.9%）となっています。

図表5 等級別 精神障がい者保健福祉手帳所持者数（令和4年3月31日現在）

	単位：人	単位：%
1級	3,255	7.4
2級	25,995	58.7
3級	15,024	33.9
合計	44,274	100.0

(4) 自立支援医療（精神通院）【調査票A2関係】

自立支援医療（精神通院）受給者数は、全体で74,457人となっています。

図表6 自立支援医療（精神通院）受給者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	
受給者数	74,457
うち精神手帳あり	38,017
うち精神手帳なし	36,440

(5) 障がい福祉サービス等事業所【調査票B関係】

大阪市内にある障がい福祉サービス等の事業数は令和4年4月1日現在、前年から1,071カ所増え、全体で11,584カ所となっており、そのうち訪問系サービスが6,746カ所と最も多くなっています。

図表7 指定障がい福祉サービス事業所等事業所数

サービス名		事業所数	
		令和3年4月1日	令和4年4月1日
訪問系サービス	居宅介護	1,813	1,969
	重度訪問介護	1,698	1,832
	同行援護	847	856
	行動援護	97	116
	移動支援	1,928	1,973
	重度障がい者等包括支援	0	0
短期入所・日中活動系サービス	短期入所	120	150
	生活介護	298	326
	自立訓練（機能訓練）	8	9
	自立訓練（生活訓練）	41	47
	自立訓練（宿泊型）	1	1
	就労移行支援	171	180
	就労定着支援	68	78
	就労継続支援（A型）	215	251
	就労継続支援（B型）	409	501
	地域活動支援センター（生活支援型）	9	9
	地域活動支援センター（A型）	35	34
	地域活動支援センター（B型）	6	5
居住系サービス	療養介護	4	4
	施設入所支援	24	24
	共同生活援助	318	420
	自立生活援助	11	12
相談系サービス	地域移行支援	184	214
	地域定着支援	184	214
	計画相談支援	443	498
障がい児サービス	児童発達支援	564	675
	医療型児童発達支援	1	1
	居宅訪問型児童発達支援	4	3
	放課後等デイサービス	632	743
	保育所等訪問支援	71	90
	障がい児入所支援	11	11
	障がい児相談支援	298	338
合計		10,513	11,584

(6) 障がい者（児）施設入所者【調査票D1関係】

障がい者（児）施設入所者数は、全体で1,540人であり、そのうち大阪府内（大阪市以外）が355人（23.1%）、大阪府外が213人（13.8%）となっています。

図表8 障がい者（児）施設入所者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
大阪市内	218	754	972
大阪府内（大阪市以外）	8	347	355
大阪府外	15	198	213
合計	241	1,299	1,540

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
大阪市内	14.2	49.0	63.1
大阪府内（大阪市以外）	0.5	22.5	23.1
大阪府外	1.0	12.9	13.8
合計	15.6	84.4	100.0

(7) 特定医療費（指定難病）受給者証交付者【調査票E関係】

特定医療費（指定難病）受給者証交付者は、大阪府が68,096人、そのうち大阪市が21,108人となっています。

図表9 特定医療費（指定難病）受給者証交付者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	
大阪府	68,096
うち大阪市	21,108

(8) 小児慢性特定疾病医療給付者【調査票F関係】

小児慢性特定疾病医療給付者数は、全体で2,575人であり、そのうち内分泌疾患が538人と最も多くなっています。

図表10 小児慢性特定疾病医療給付者数（令和4年3月31日現在）

単位：人	入院	通院	計
悪性新生物	121	197	318
慢性腎疾患	29	105	134
慢性呼吸器疾患	53	53	106
慢性心疾患	189	268	457
内分泌疾患	21	517	538
膠原病	11	66	77
糖尿病	15	118	133
先天性代謝異常	27	45	72
血液疾患	9	52	61
免疫疾患	6	18	24
神経・筋疾患	161	202	363
慢性消化器疾患	59	90	149
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	34	49	83
皮膚疾患	3	8	11
骨系統疾患	19	24	43
脈管系疾患	3	3	6
合計	760	1,815	2,575

(9) 障がい支援区分認定

障がい支援区分認定者数は、全体で28,074人であり、そのうち区分3が7,170人（25.5%）と最も多くなっています。

図表11 障がい支援区分認定者数（令和4年4月現在）

	単位：人	単位：%
区分1	519	1.8
区分2	6,111	21.8
区分3	7,170	25.5
区分4	5,242	18.7
区分5	3,499	12.5
区分6	5,533	19.7
合計	28,074	100.0

5. 現況データと回収状況の比較

(1) 障がい者（児）基礎調査（本人用）A 1

単純に集計した場合、母集団比率と異なるサンプル構成となるため、回収サンプルを母集団の構成に近づけるため、集計数の補正を行っています。補正にあたっては、「年齢【問3】」、「障がい者手帳の種類・等級【問5】」、「障がいの種類（部位）【問6】」を補正項目として、下表の補正値を集計数に乗じています。ただし、「障がい者手帳の種類・等級」、「障がいの種類（部位）」は複数回答であるため、回答が重複している場合においては、下表の優先順位に基づき、優先順位の高い属性に回収サンプルをカウントしています。

また、補正項目に無回答があった回答者は、補正値算出ができないため、サンプルから除外して集計を実施しています。

図表 12 現況データ（令和4年10月現在）と障がい者（児）基礎調査（本人用）の回収状況の比較

対象者属性		参照分布		回収サンプル			補正値	補正後サンプル	
		n	%	n	%	優先順位		n	%
身体障がい者 視覚	18歳未満	86	0.0	22	0.6	2	0.059	1	0.0
	18歳以上	10,914	4.2	360	9.2	9	0.466	168	4.2
身体障がい者 聴覚・平衡機能	18歳未満	290	0.1	73	1.9	3	0.059	5	0.1
	18歳以上	14,140	5.4	343	8.8	10	0.616	218	5.4
身体障がい者 音声・言語	18歳未満	19	0.0	19	0.5	1	0.016	0	0.0
	18歳以上	3,920	1.5	267	6.9	7	0.219	60	1.5
身体障がい者 肢体	18歳未満	1,113	0.4	214	5.5	5	0.078	17	0.4
	18歳以上	72,188	27.7	345	8.8	15	3.152	1,111	27.7
身体障がい者 内部	18歳未満	336	0.1	97	2.5	4	0.052	5	0.1
	18歳以上	42,399	16.3	335	8.6	13	1.902	652	16.3
療育手帳	18歳未満	10,374	4.0	403	10.3	8	0.384	160	4.0
	18歳以上	21,406	8.2	345	8.9	11	0.927	329	8.2
精神障がい者	18歳未満	2,433	0.9	477	12.2	6	0.076	37	0.9
	18歳以上	43,607	16.7	358	9.2	14	1.814	671	16.7
自立支援医療（精神通院）		37,515	14.4	354	6.2	12	2.335	577	14.4
全体		260,740	100.0	4,012	100.1			4,012	100.0

※参照分布の数値は、令和4年10月1日現在

※補正後サンプルのnは、小数点以下を四捨五入して整数にしているため、全体の合計が合わない場合があります。

(2) 障がい者（児）基礎調査（家族用）A2

単純に集計した場合、母集団比率と異なるサンプル構成となるため、回収サンプルを母集団の構成に近づけるため、集計数の補正を行っています。補正にあたっては、「障がい者手帳の種類・等級【問8】」、「障がいの種類（部位）【問9】」を補正項目として、下表の補正値を集計数に乗じています。ただし、「障がい者手帳の種類・等級」、「障がいの種類（部位）」は複数回答であるため、回答が重複している場合においては、下表の優先順位に基づき、優先順位の高い属性に回収サンプルをカウントしています。

また、補正項目に無回答があった回答者は、補正値算出ができないため、サンプルから除外して集計を実施しています。

図表 12 現況データ（令和4年10月現在）と障がい者（児）基礎調査（家族用）の回収状況の比較

対象者属性	参照分布		回収サンプル			補正値	補正後サンプル	
	n	%	n	%	優先順位		n	%
身体障がい者 視覚	11,000	4.2	260	8.3	2	0.518	135	4.2
身体障がい者 聴覚・平衡機能	14,430	5.5	297	9.5	3	0.595	177	5.5
身体障がい者 音声・言語	3,939	1.5	223	7.1	1	0.216	48	1.5
身体障がい者 肢体	73,301	28.1	488	10.2	8	1.839	898	28.1
身体障がい者 内部	42,735	16.4	321	9.0	6	1.630	523	16.4
療育手帳	31,780	12.2	748	30.5	4	0.520	389	12.2
精神障がい者	46,040	17.7	692	22.1	7	0.815	564	17.7
自立支援医療（精神通院）	37,515	14.4	164	3.3	5	2.801	459	14.4
全体	260,740	1.0	3,193	100.0			3,193	100.0

※参照分布の数値は、令和4年10月1日現在

6. 報告書の見方

○回答比率（%）は、各設問の回答者数（n）を母数とした百分率で示し、小数点第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計が100.0%にならない場合があります。

○紙面の都合上、一部、回答選択肢の名称を簡略化して表記している場合があります。

○複数回答のグラフに、主なものとして単一回答を表記している場合があります。

○表中の  は一番目に多い割合の項目、 は二番目に多い割合の項目、 は三番目に多い割合の項目を示しています。

「障害」の「害」のひらがな表記の取り扱いについて

大阪市においては、障がいのある方の思いを大切にし、市民の障がい者理解を深めていくため、「害」の漢字をひらがなで表記しています。

ただし、法令、条例、固有名詞等は漢字で表記しています。